

平成 30 年度総務・地方財政、
財務係関係予算のポイント

平成 29 年 12 月
高 橋 主 計 官

総務省予算のポイント

30年度予算編成の基本的な考え方

1. 情報通信予算については、ICTによる経済成長を実現するため、サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保や世界最高水準のICT環境の整備などの施策に重点化。
2. 地方自治予算については、地域への「ヒト・情報」の流れの創出等を図るべく、地域経済の好循環の更なる拡大、地域力の強化に向けた取組みを推進。
3. 統計調査・電子政府等については、行政機関が共用する情報システムの整備・管理及び統計調査の改善への取組み等を推進。
4. 消防予算については、広域的な応援体制の整備により、大規模災害への対処能力を増強するとともに、消防団を中核とした地域防災力を充実強化。

総務省予算（交付税等、恩給関係費除く）内訳

（単位：億円）

	29年度 予算	30年度 政府案	対前年度 増▲減
一般会計分	3,297	3,438	+141
人件費	644	649	+5
周期統計関係経費等	671	791	+119
小計	1,982	1,998	+16
情報通信関係	1,097	1,090	▲8
地方自治関係	425	425	▲1
統計調査・電子政府等	284	305	+22
消防庁費	111	110	▲1
官房経費	65	68	+3
復興特会（復興特別交付税を除く）	18	18	+0

注1：「交付税等」は主要経費別分類における「地方交付税交付金」及び「地方特例交付金」、「恩給関係費」は「文官等・旧軍人遺族等恩給費」及び「恩給支給事務費」をさす。

注2：周期統計関係経費等は、周期統計関係経費や社会保障・税番号制度関係経費等の特殊要因及び政党助成金を表す。

注3：情報通信関係は、国際戦略局、情報流通行政局、総合通信基盤局及び総合通信局の予算を表す。

注4：地方自治関係は、自治行政局、自治財政局、自治税務局、自治大学校及び大臣官房番号制度企画室を表す。

注5：統計調査・電子政府等は、行政管理局、行政評価局、統計局、政策統括官（統計基準担当）、管区行政評価局及び公害等調整委員会を表す。

注6：数値は、精査の結果異動が生じることがある。端数において合計とは一致しないものがある。

1 情報通信

—サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保

	29年度		30年度
① ナショナルサイバートレーニングセンターの構築	15.0億円	⇒	15.1億円
② IoTセキュリティ総合対策の推進	—	⇒	6.0億円
③ 衛星通信における量子暗号技術の研究開発	—	⇒	3.1億円

—世界最高水準のICT環境の整備

	29年度		30年度
① 革新的光ネットワーク技術の研究開発	—	⇒	9.5億円
② 革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発	—	⇒	5.4億円
③ ディープラーニング翻訳の高度化	—	⇒	280.3億円の内数 [※]

※ 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金280.3億円の内数。

この他、29年度補正予算に50億円計上。

2 地方自治

—地域経済の好循環の更なる拡大、地域力の強化に向けた取組みを推進

	29年度		30年度
① チャレンジ・ふるさとワーク	10.0億円	⇒	10.1億円
② ローカル10,000プロジェクト	18.7億円	⇒	14.5億円

3 統計調査・電子政府等

—政府情報システムの集約化等に伴う政府共通プラットフォームの整備等経費、及び家計統計の改善に係る経費等を計上

	29年度		30年度
① 政府共通プラットフォーム整備等経費	49.1億円	⇒	55.2億円
② 電子政府の総合窓口システム(e-Gov)更改経費	—	⇒	6.6億円
③ 家計統計の改善	2.6億円	⇒	4.6億円

4 消防防災

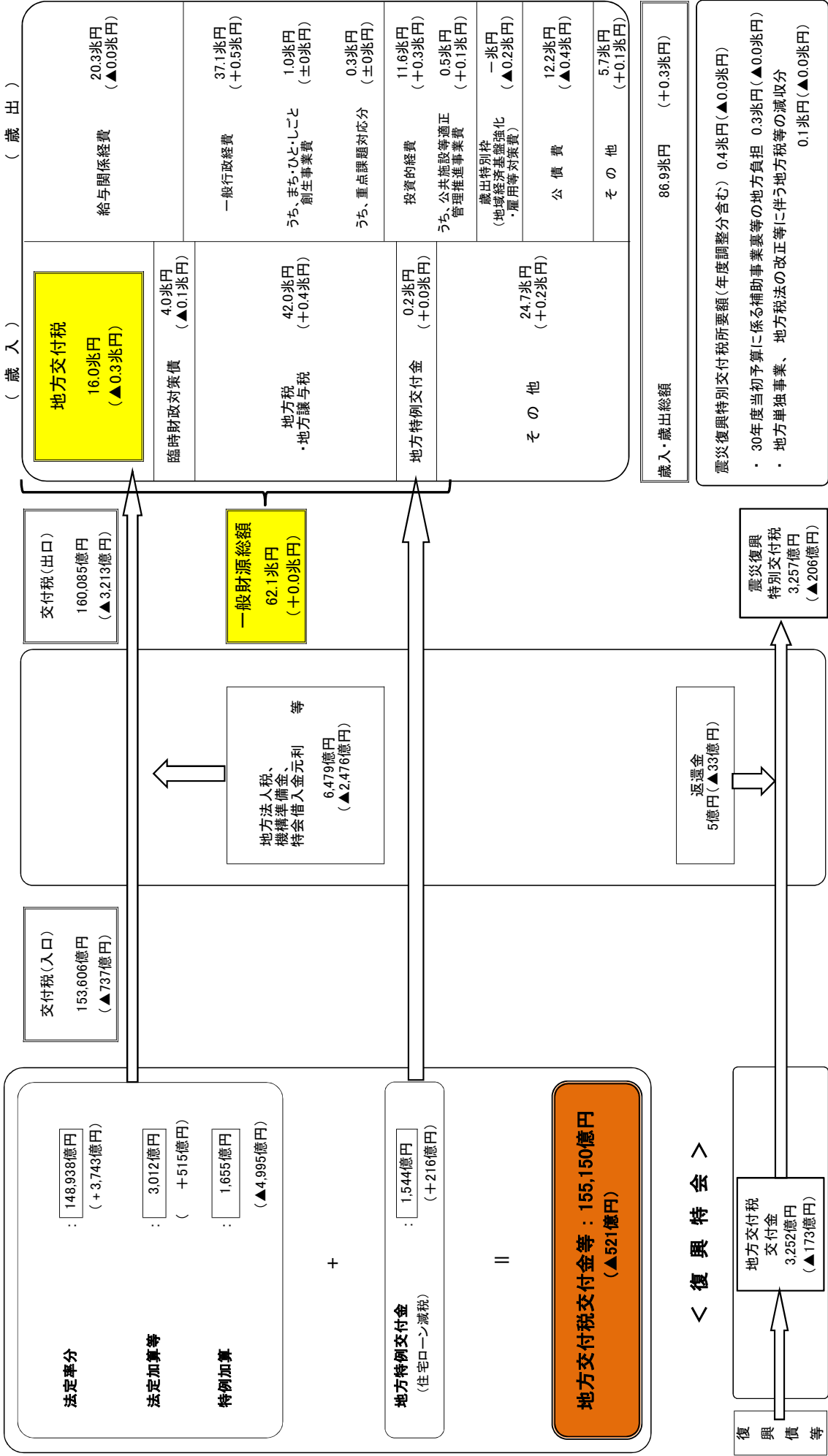
—大規模災害への対処能力を増強するとともに、消防団を中核とした地域防災力を充実強化

	29年度		30年度
① 緊急消防援助隊の災害対応能力の充実強化	6.8億円	⇒	3.0億円 [※]
※ この他、29年度補正予算に16.7億円計上。			
② 消防団を中核とした地域防災力の充実強化等	6.7億円	⇒	6.8億円

< 一般会計 >

< 交付税特会 >

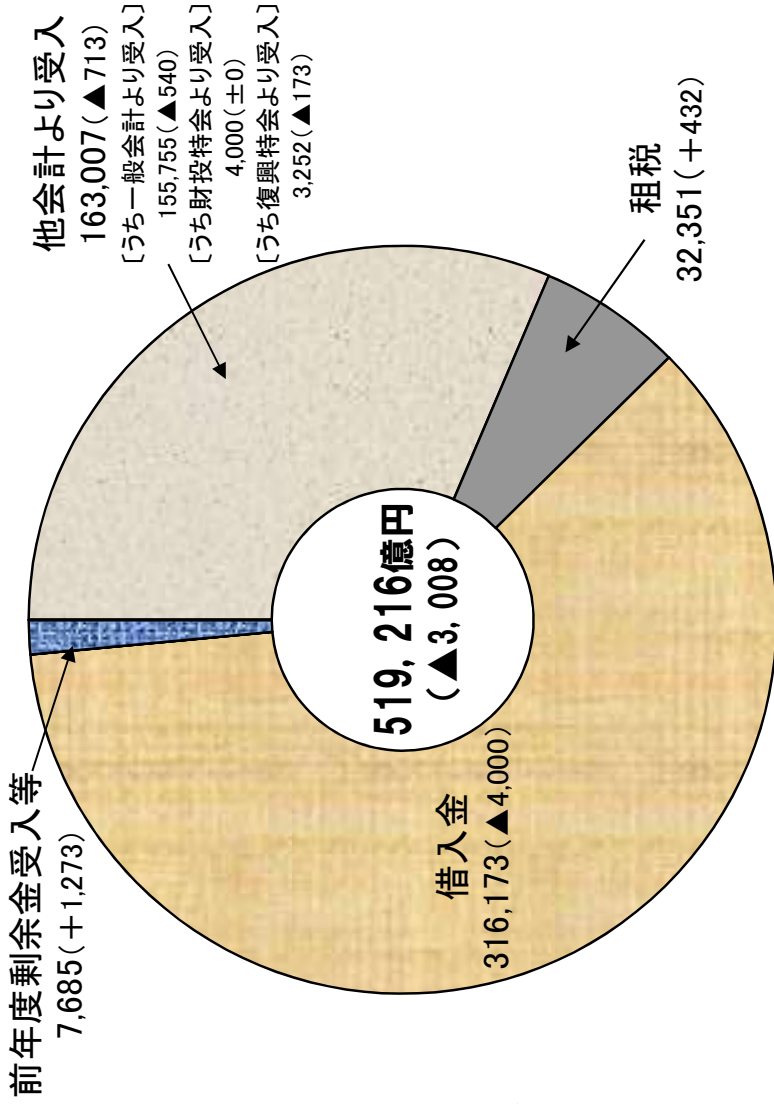
< 地方財政収支見通し >



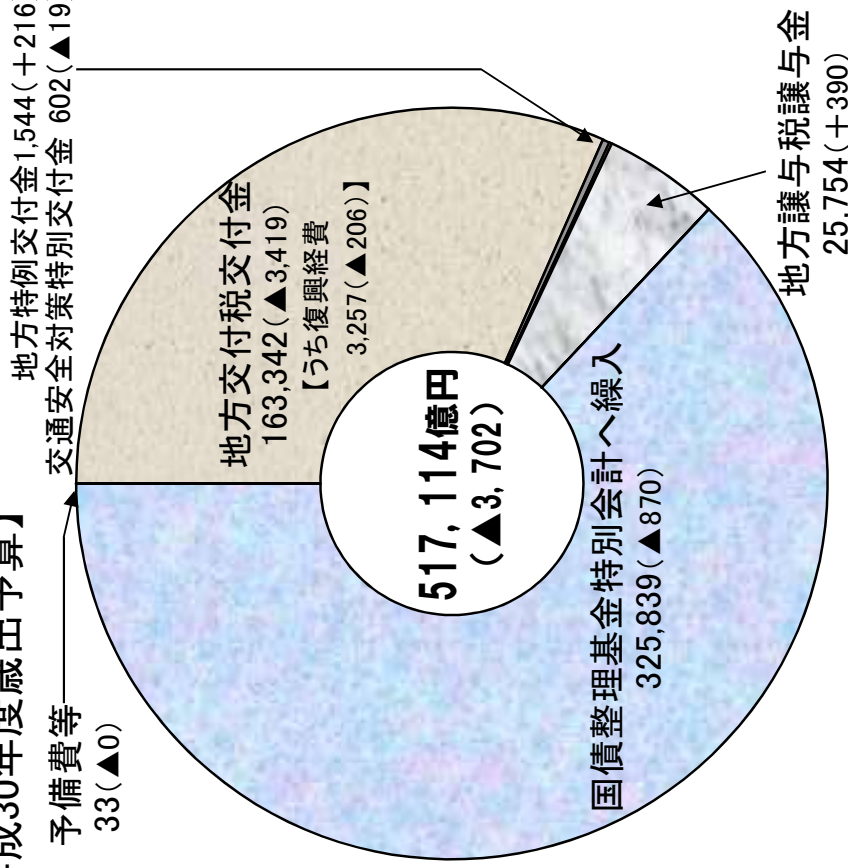
(注) ()内は対前年度当初増減

交付税及び譲与税配付金特別会計

【平成30年度歳入予算】



【平成30年度歳出予算】



＜主な歳出増減の内訳＞

(対29当初)

(単位: 億円) (対29当初)	
歳出総額	歳出純計額
517,114 (▲3,702)	191,275 (▲2,833)
	33 (▲0)

- 【特別会計出口ベース】
- ・ 地方交付税 : 160,085億円 (▲3,213億円)
 - ・ 震災復興特別交付税 : 3,257億円 (▲206億円)

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。

平成 30 年度財務係関係予算のポイント

30 年度予算編成の基本的な考え方

1. 内閣の重要政策である観光立国の実現に向けた訪日外国人旅行者数の増加やテロ対策を含む水際取締りの厳格化と迅速な通関を確保する観点から、税関における物的・人的体制の整備に予算を重点配分。
2. 行政事業レビューの点検結果や決算結果等を踏まえ、行政経費の効率化を図る。

(単位：億円)

項目	29 年度	30 年度	29' → 30' 増減
財務省(財務係分)	9, 547	9, 629	+82 (+0.9%)

◆ 財務省予算(財務係分)のポイント

1 観光立国の実現に向けた訪日外国人旅行者やテロ対策等への対応

—「明日の日本を支える観光ビジョン」や「経済財政運営と改革の基本方針 2017」等を踏まえ、訪日外国人旅行者数の増加やテロ対策を含む水際取締りの厳格化と迅速な通関を確保するため、監視取締用機器等の整備や体制の強化を図るとともに、ストレスフリーで快適に旅行できる環境整備を行う。

- | | | |
|------------------------------|----------|---------------------|
| | 29 年度 | 30 年度 |
| ○ 税関治安対策経費 | 123.6 億円 | ⇒ 142.5 億円 (+15.3%) |
| ○ 訪日外国人旅行者数の増加への対応のための増員(税関) | | 302 人 |
| ○ 税関検査場電子化ゲート等の整備(一部再掲) | | 8.0 億円(新規) |

2 税制改正等への適切な対応

—30 年度税制改正に適切に対応するため、国税情報システムの改修等を実施するほか、租税回避等への対応のための体制整備の強化を図る。

- | | |
|------------------------|----------|
| | 30 年度 |
| ○ 税制改正に伴うシステム改修等経費 | 239.4 億円 |
| ○ 租税回避等への対応のための増員(国税庁) | 411 人 |

3 財務省の定員

—観光立国の実現に向けた訪日外国人旅行者の増加・テロ対策等を含む水際取締り（税関）や、租税回避等への対応（国税庁）等に関する体制整備を強化する一方、既存の業務を見直すこと等により減員を行い、メリハリのある定員措置を確保。

○ 財務省全体の定員

増 員	減 員	差 引
1, 480 人	▲1, 316 人	+164 人

（注）上記のほか、時限増員33人、国家公務員のワークライフバランスの推進のための増員34人を措置。

4 予算の効率化

—行政事業レビューの点検結果や決算結果等を踏まえ、行政経費の効率化を図る。

○ 税関業務特別庁費等（税関） 反映額 ▲12.8億円

○ 税務特別庁費等（国税庁） 反映額 ▲5.4億円

平成30年度 地震再保険特別会計予算概算の概要

(計数は各々単位未満四捨五入)

(29' 当初予算額)
30' 概算額 (伸 率)

地震再保険特別会計	歳入	(1,795 億円) 1,869 億円	(4.1 %)
	歳出	(1,795 億円) 1,869 億円	(4.1 %)

【概要】

地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的として、民間損害保険会社が負う地震保険責任を政府が再保険し、再保険料の受入れ、管理・運用のほか、民間のみでは対応できない巨大地震発生の際には、再保険金の支払いを行う。

(主な歳入)

再保険料収入	1,613 億円	(3.5 %)
雑収入	256 億円	(7.9 %)

(主な歳出)

再保険費	1,868 億円	(4.1 %)
事務取扱費	1 億円	(7.3 %)
人件費	65 百万円	(13.9 %)
その他	8 百万円	(△ 26.5 %)

(注) 1回の地震等による総支払保険金の上限は、11兆3,000億円である。
(そのうち、政府の支払保険責任額は、11兆1,268億円)

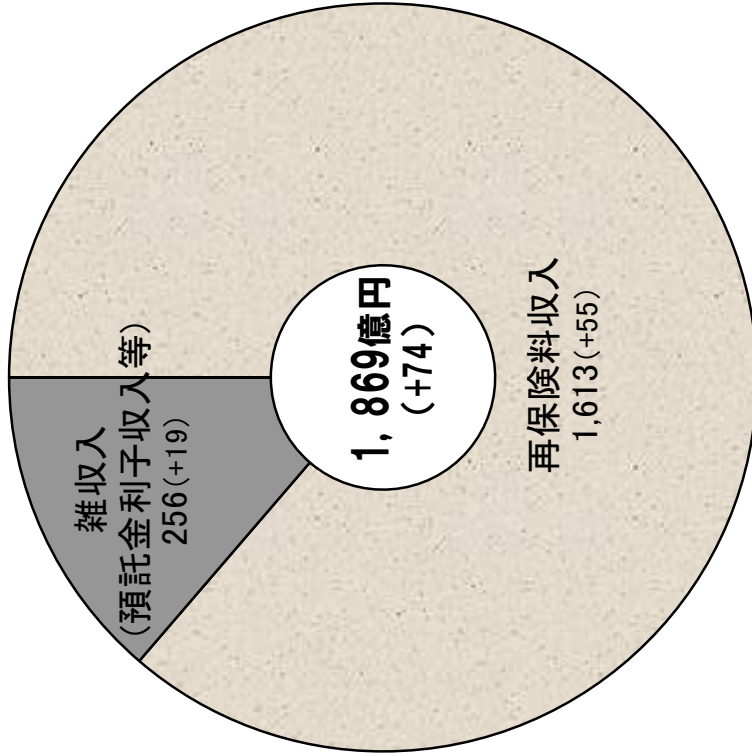
<参考> 積立金の残高

平成30年度末(予定) 1兆3,155億円

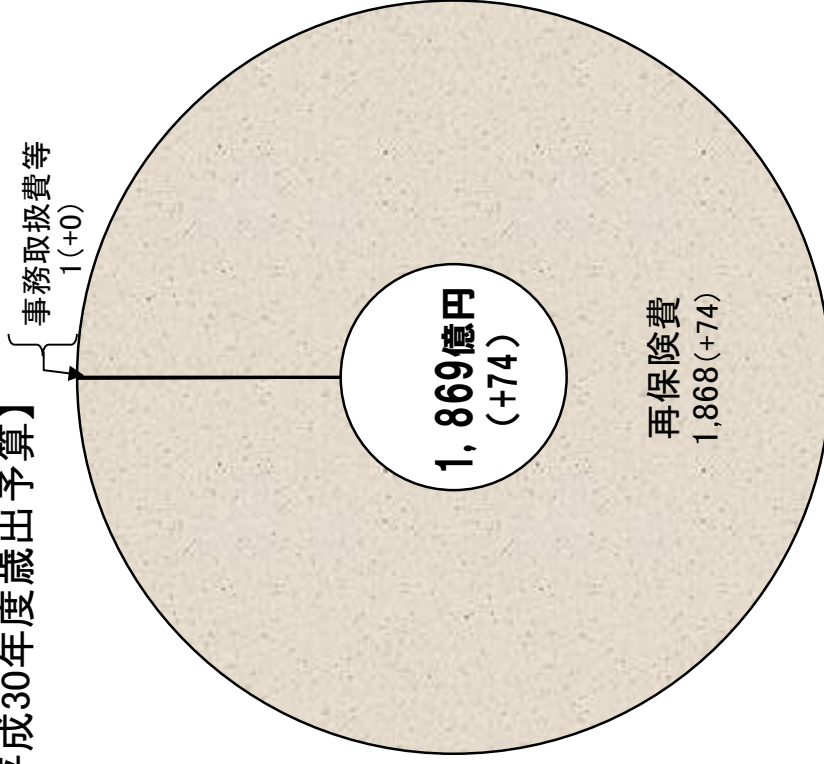
積立金は、巨大地震発生時の「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積み立てているもの。

地震再保険特別会計

【平成30年度歳入予算】



【平成30年度歳出予算】



＜主な歳出増減の内訳＞

- ・ 契約件数の増加等による再保険料収入の増加等に伴う再保険費の増 (+74億円)

(対29当初)

(単位:億円)(対29当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
1,869(+74)	1,869(+74)	1,869(+74)

平成30年度 財政投融资特別会計(財政融資資金勘定) 予算概算の概要

(計数は各々単位未満四捨五入)

(29' 当初予算額)
(30' 概算額) (伸 率)

財政投融资特別会計 ＜財政融資資金勘定＞	歳入	(27兆 803億円) (26兆 1,837億円)	(△ 3.3 %)
	歳出	(26兆 9,612億円) (26兆 829億円)	(△ 3.3 %)

【概要】

財政投融资計画の一環として、財投債で調達した資金等を原資に、日本政策金融公庫、独立行政法人等及び地方公共団体に対して貸付けを財政融資資金より実施しており、この財政融資資金の運用に関する経理を行う。

(主な歳入)

資金運用収入	1兆 2,134億円	(△ 10.1 %)
公債金	12兆円	(前年度同額)
財政融資資金より受入	12兆 9,400億円	(△ 5.6 %)
他勘定より受入 (注)	2億円	(皆増)

(主な歳出)

財政融資資金へ繰入	12兆円	(前年度同額)
事務取扱費	59億円	(△ 0.9 %)
人件費	3,728百万円	(2.3 %)
その他	2,131百万円	(△ 6.2 %)
諸支出金	3,178億円	(△ 7.4 %)
国債整理基金特別会計へ繰入	13兆 7,592億円	(△ 5.8 %)

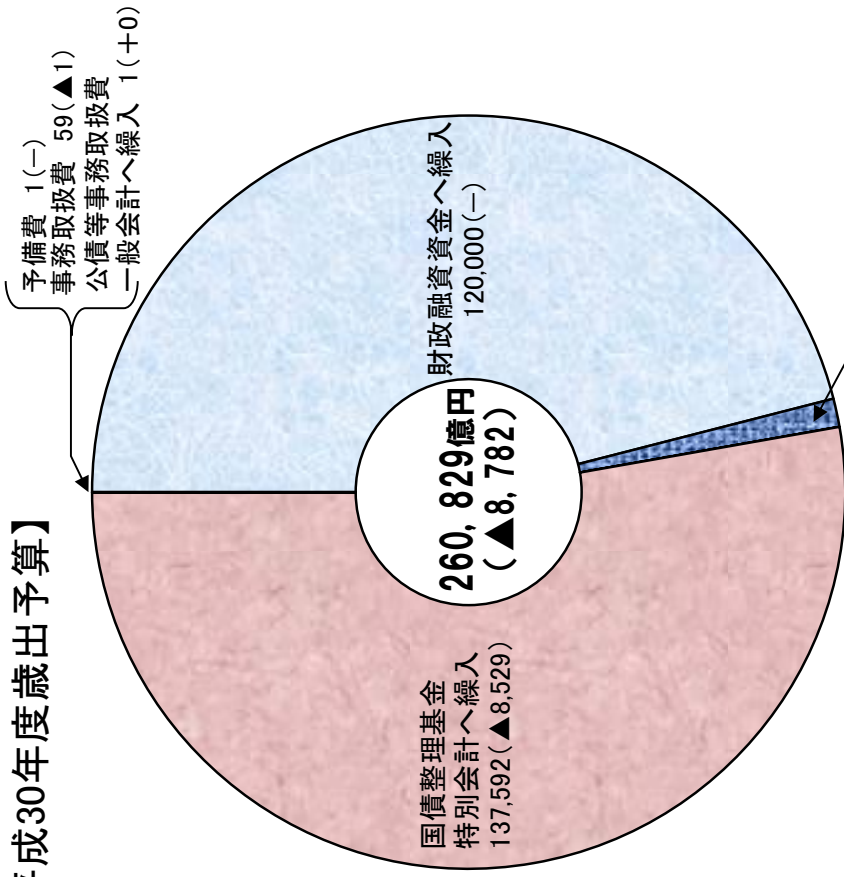
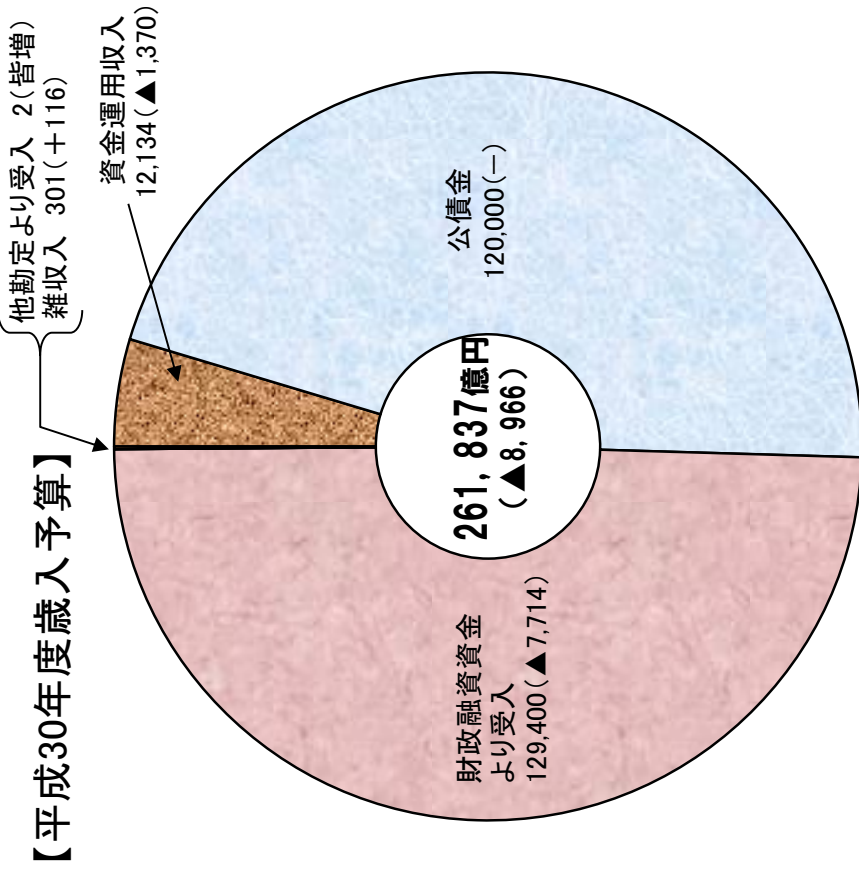
(注) 上下水道コンセッション推進のための補償金免除繰上償還に伴う利子収入の減少の補填に充てるため、2億円を投資勘定から受け入れることとしている。

＜参考＞ 積立金の残高

平成30年度末(予定) 1兆 821億円

積立金は、毎会計年度の剰余金(損益計算上の利益に相当)が生じた場合、将来の金利変動による損失に備えるために金利変動準備金として積み立てているもの。

財政投融資特別会計財政融資金勘定



<主な歳出増減の内訳>

- ・ 財投債の償還額の減少等に伴う「国債整理基金特別会計へ繰入」の減 (▲8,529億円)

(単位: 億円) (対29当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
260,829 (▲8,782)	121,676 (▲239)	59 (▲1)

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。

平成30年度 国債整理基金特別会計予算概算の概要

(計数は各々単位未満四捨五入)

(29' 当初予算額)
(30' 概算額) (伸 率)

国債整理基金特別会計	歳入	(196兆 6,416億円)	(△ 2.8%)
		191兆 2,207億円	
	歳出	(196兆 6,416億円)	(△ 2.8%)
		191兆 2,207億円	

【概要】

一般会計又は特別会計からの繰入資金等を財源として公債、借入金等の償還及び利子等の支払いを行う。

(主な歳入)

他会計より受入	86兆 350億円	(△ 1.7%)
うち東日本大震災復興 他会計より受入	983億円	(20.3%)
公債金	103兆 2,371億円	(△ 2.7%)
うち復興借換公債金	1兆 8,587億円	(△ 2.8%)

(主な歳出)

国債整理支出	187兆 7,174億円	(△ 2.2%)
復興債整理支出	3兆 5,033億円	(△ 24.6%)

(注) 公債金は、復興債借換分等を除き、60年償還ルールに基づいて計算される借換債発行額を計上。

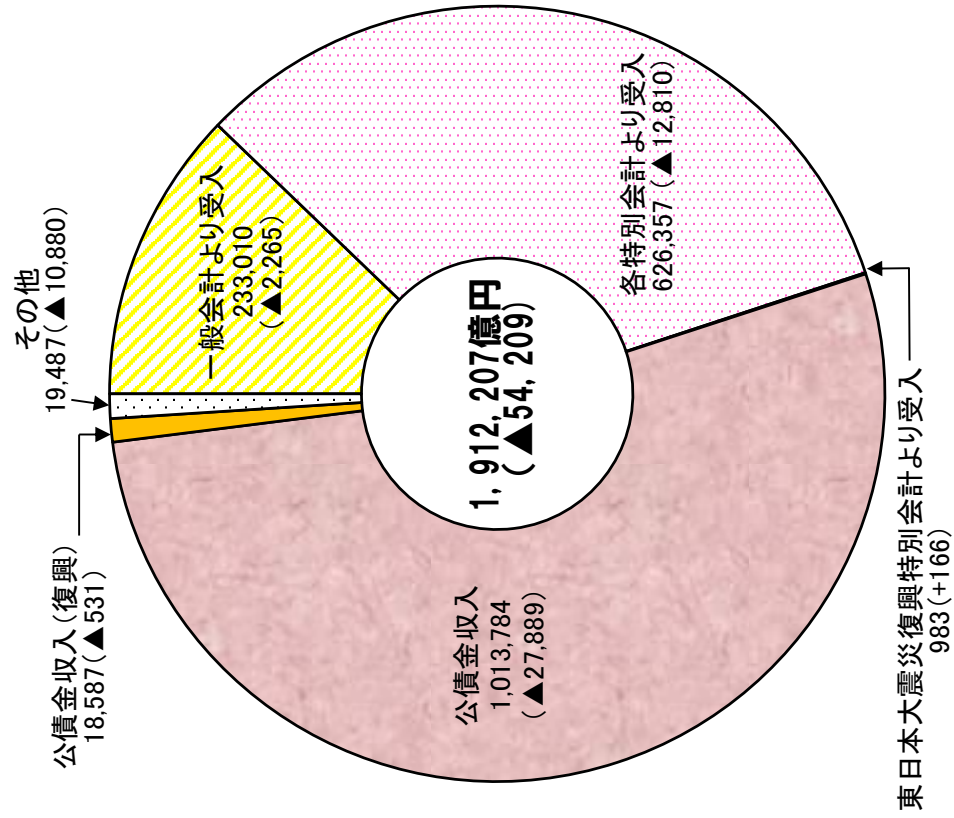
<参考> 基金の残高

平成30年度末(予定) 3兆63億円

基金残高は、翌年度以降の国債償還等に充てるため、全額31年度の歳入に繰り入れられるもの。

国債整理基金特別会計

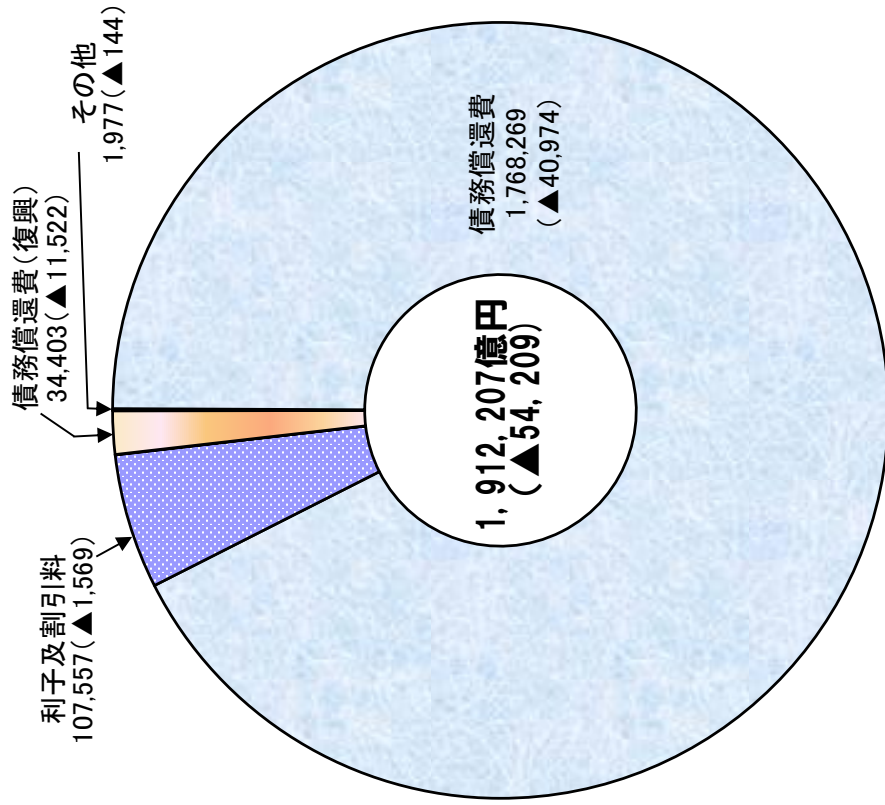
【平成30年度歳入予算】



(単位: 億円) (対29当初)

歳入	1,912,207 (▲ 54,209)
歳出	1,912,207 (▲ 54,209)

【平成30年度歳出予算】



＜主な歳出増減の内訳＞

(対29当初)

- ・ 普通国債等の債務償還費の減(▲40,974億円)
- ・ 復興債等の債務償還費の減(▲11,522億円)
- ・ 普通国債等の利子及割引料の減(▲1,569億円)

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。